

事務事業名	6980 葬祭助成事業													
担当組織	市民生活部 市民課								担当	管理担当				
組織コード	R5	13	02	00	会計・款・項・目・大・事・業・中・事・業	R5	01	02	01	16	01	01	記入日	令和 5年 6月 8日
	R4	13	02	00		R4	01	02	01	16	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補				
基本目標・考え方	03	共に生き、支え合い、安心して暮らせるまち							再掲施策				● 対象		
施策	10	地域福祉の推進											○ 対象外		
事業期間	平成24年度～令和12年度														
根拠法令 通達等	戸田市葬祭助成金支給条例					関連計画 施政方針		戸田市第5次総合振興計画							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの														
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：														
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：														
対象	死亡した市民（住民基本台帳に記録されている者）の葬祭主宰者														
事業目的	市民の死亡による葬祭に対して戸田市葬祭助成金を支給し、福祉の増進に寄与すること。また、葬祭主宰者の費用負担の軽減を併せて目的とする。														
事業内容	葬祭主宰者の申請に基づき、1人につき一律5万円を助成する。ただし、生活保護法の規定による葬祭扶助を受けた者を除く。														
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託（ <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO） <input type="checkbox"/> 協働・協力（ ）														
行財政改革 の取り組み	重点戦略2 テーマ① 取組名 「おくやみコーナー」の導入による窓口利用者の利便性の向上 内容：おくやみコーナーの利用に合わせて、本制度の啓発や葬祭助成金申請書の作成補助に取り組んでいく。														

2. 事業費 <DO>

		令和4年度 執行額（千円）	令和5年度 予算額（千円）	令和6年度 計画額（千円）	令和7年度 計画額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	主な事業内容	葬祭助成金の 支給	葬祭助成金の 支給	葬祭助成金の 支給	葬祭助成金の 支給	葬祭助成金の 支給	
	事業費	42,923	43,576	49,436	48,041	50,443	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	42,923	43,576	49,436	48,041	50,443
	人件費	692.4	2,284.45	2,284.45	2,284.45	2,284.45	
	投入 人員	常勤職員	0.1人	0.35人	0.35人	0.35人	0.35人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		43,615	45,860	51,720	50,325	52,727	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	未支給申請者への通知発送	件			36	36	36
	事務事業活動②	死亡届取扱件数	件	1,190	1,192	—	—	—
	事務事業成果①	葬祭助成金支給件数	件	1,237	1,429	—	—	—
				857	797	870	913	958
				796	857	—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析	<p>A：全ての目標を達成した。</p> <p><判断理由> おくやみコーナーの利用者には、聞き取りを行いながら葬祭助成金申請書の作成を補助して、申請者の手続負担を軽減させた。このことで、令和4年度予算額を余すことなく執行し、助成金を支給した。</p>							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	2年度	3年度	4年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	A	B	B	<判断理由> 葬祭主宰者への助成金の支給により負担軽減を図り、住民が安心して地域で暮らし続けることにより、施策の目標達成に貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	2年度	3年度	4年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 予算執行率は90%を超えており、効率的に執行されている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	2年度	3年度	4年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	A	A	A	<判断理由> 死亡届の受付時や住民基本台帳への記載時に制度の案内及び申請書の配布を行っており、また、市のホームページによる周知や、おくやみコーナーの利用者へ申請案内を行っている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 条例に基づき、死亡した市民の葬祭費用を一律に助成している。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和4年度に実施した取組内容・効果	重点戦略2 テーマ① 取組名 「おくやみコーナー」の導入による窓口利用者の利便性の向上 内容：おくやみコーナーの利用に合わせて、本制度の啓発や葬祭助成金申請書の作成補助に取り組んだ。
令和5年度に実施する取組内容	重点戦略2 テーマ① 取組名 「おくやみコーナー」の導入による窓口利用者の利便性の向上 内容：おくやみコーナーの利用に合わせて、本制度の啓発や葬祭助成金申請書の作成補助に取り組んでいく。

6. 令和6年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input checked="" type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了
	<p><方向性の判断理由・取組方針> いわゆる「団塊の世代」の高齢化という社会的要因もあり、今後も当分死亡者数の増加が見込まれるので、政策経費で予算要求し、葬祭主宰者の負担軽減を図る。</p>

事務事業名	52529 地域福祉推進事業													
担当組織	健康福祉部				福祉総務課					担当	福祉総務担当			
組織コード	R5	17	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R5	01	03	01	01	02	01	記入日	令和 5年 6月15日
	R4	17	01	00		R4	01	03	01	01	02	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	03	共に生き、支え合い、安心して暮らせるまち						再掲施策	11				● 対象	
施策	10	地域福祉の推進											○ 対象外	
事業期間	平成14年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	社会福祉法、社会福祉法人に対する助成の手続を定める条例、戸田市遺族会補助金交付要綱					関連計画 施政方針		戸田市地域福祉計画						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象	市民、社会福祉法人、戸田市社会福祉協議会、戸田市遺族会及び市内の戦没者遺族													
事業目的	市民の誰もが支え合いながら地域社会で生き生きと生活できるよう支援体制を整備するとともに、地域福祉活動の担い手の育成と支援を図る。													
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉計画の進行管理を行う。 ・福祉総合相談窓口の運営を行う。 ・社会福祉法人指導監査を行う。 ・社会福祉協議会への助成を行う。 ・戸田市遺族会の活動及び相互交流への補助を行う。 													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託（ <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input checked="" type="checkbox"/> 市民・NPO） <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力（社会福祉協議会）													
行財政改革 の取り組み	重点戦略1 テーマ① 取組名：社会福祉協議会助成金の精査 内容：地域福祉推進のために必要な事業に関して適正な金額を助成する。													

2. 事業費 <DO>

		令和4年度 執行額（千円）	令和5年度 予算額（千円）	令和6年度 計画額（千円）	令和7年度 計画額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	主な事業内容	福祉施策審議会、社会福祉協議会への助成等					
	事業費	84,947	88,401	89,707	88,401	88,401	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	1	1	1	1
		起債	0	0	0	0	0
		その他	16	20	20	20	20
		一般財源	84,931	88,380	89,686	88,380	88,380
	人件費	20,841.24	16,839.66	16,839.66	16,839.66	16,839.66	
	投入 人員	常勤職員	3.01人	2.58人	2.58人	2.58人	2.58人
		非常勤職員	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人
事業費+人件費		105,788	105,241	106,547	105,241	105,241	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績	
目標達成状況	事務事業活動①	福祉総合相談窓口受付件数	来所、電話で相談を受け付けた総件数	件	230	248	268	289	312
	事務事業活動②	ボランティアを行う団体・個人の育成	登録ボランティア（団体の人員及び個人）の総数	人	1,026	1,028	1,030	1,032	1,034
	事務事業成果①	福祉総合相談窓口相談対応件数	受付件数のうち相談対応を行った件数	件	230	248	268	289	312
	事務事業成果②	ボランティアのマッチング数	社会福祉協議会によるボランティア需給調整人数	人	333	337	341	345	349
目標達成状況の分析	B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> ・福祉総合相談窓口は、コロナ禍の影響もあり相談を多数受け付けられ、目標を大幅に達成した。 ・ボランティアの育成は、コロナ禍の影響もあり市民の活動自粛が見られ、目標が達成できなかった。								

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	2年度	3年度	4年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 福祉に関するワンストップ相談窓口の運営は、市民福祉の向上に大きく貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	2年度	3年度	4年度	A：経費の精査が十分になされている。 <判断理由> 社会福祉協議会の事業内容を精査し、適正な金額を助成している。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	2年度	3年度	4年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 社会福祉協議会の自主性を尊重した事業運営が行われている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 福祉総合相談窓口や、社会福祉協議会に相談に訪れる市民は、今日食べるものにも困っている場合があり、当事者に負担を求めるのは適切でない。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和4年度に実施した取組内容・効果	取組名：社会福祉協議会への助成金の精査 財政効果（実績値）：7,893,800円 積算根拠：R2年度決定額92,644,503円 R3年度決定額90,392,800円 R4年度決定額：82,499,000円
令和5年度に実施する取組内容	重点戦略1 取組名：補正予算執行における見積合わせの活用 内容：補正予算による業務委託契約等を実施する場合、入札を実施するいとまがないときは、できる限り見積合わせにより業者選定し、歳出の削減を図る。

6. 令和6年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> ・福祉総合相談窓口の相談者数は増加傾向にあることから、委託規模の拡大も視野に入れつつ、運営方法の検討を行う。 ・社会福祉協議会と地域課題・地域福祉推進の方向性の共有化し、助成金については引き続き事業内容を精査のうえ適正な交付を行う。 ・社会福祉法人への適正な指導監査を行うことで組織力向上を図り、地域の担い手不足の解消を目指す。 ・高齢化により会員数が減っていることから、遺族会の意向を尊重しつつ、活動を継続できるよう支援する。

事務事業名	52424 福祉支援事業													
担当組織	健康福祉部					福祉総務課					担当	福祉総務担当		
組織コード	R5	17	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R5	01	03	01	01	02	02	記入日	令和 5年 6月13日
	R4	17	01	00		R4	01	03	01	01	02	02		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	03	共に生き、支え合い、安心して暮らせるまち						再掲施策				● 対象		
施策	10	地域福祉の推進									○ 対象外			
事業期間	平成14年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	戸田市自立支援ホーム条例、戸田市災害見舞金等支給条例、中国残留邦人等地域生活支援事業参加交通費等支給要綱、戸田市外国人高齢者等福祉手当支給要綱					関連計画 施政方針								
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象	市民													
事業目的	福祉的な援助を行い、市民の誰もが地域で安定し、自立した生活を送ることができるよう支援する。													
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・一時的に住宅に困窮した市民に住宅を提供する。 ・災害を受けた際に罹災者の当面の生活費の一部として、また死亡者があったときは遺族に弔意の目的としての見舞金を支援する。 ・中国残留邦人等地域生活支援事業への参加者に対して、交通費及び教材費等を支給する。 													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和4年度 執行額(千円)	令和5年度 予算額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	自立支援ホーム管理、中国残留邦人支援等					
	事業費	2,401	3,436	3,558	3,436	3,436	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	100	300	300	300	300
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	135	135	135	135
		一般財源	2,301	3,001	3,123	3,001	3,001
	人件費	1,800.24	2,088.64	2,088.64	2,088.64	2,088.64	
	投入人員	常勤職員	0.26人	0.32人	0.32人	0.32人	0.32人
		非常勤職員	0.55人	0.55人	0.55人	0.55人	0.55人
事業費+人件費		4,201	5,525	5,647	5,525	5,525	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	住宅困窮者への自立支援ホームの入居案内者数の割合	一時住宅困窮市民に施設の案内を行う割合	100	100	100	100	100
	事務事業活動②	災害見舞金案内の割合	り災した市民に災害見舞金の案内を行う割合	100	100	100	100	100
	事務事業成果①	自立支援ホームの入居件数	目標値設定が困難なため、実績値のみとする	4	3	—	—	—
	事務事業成果②	災害見舞金支給件数	目標値設定が困難なため、実績値のみとする	1	3	—	—	—
目標達成状況の分析	<p>A：全ての目標を達成した。</p> <p><判断理由></p> <ul style="list-style-type: none"> ・り災した市民や相談があった一時的な住宅困窮市民に施設の案内を行い、目標を達成した。 ・成果については、事業の性質上目標値設定が困難なため、目標値は設定せず、実績値のみ標記する。 							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	2年度	3年度	4年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	—	B	B	<判断理由> 市民が安心できる基盤ができています。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	2年度	3年度	4年度	B：経費は適正な範囲である。
	—	B	B	<判断理由> 自立支援ホームの管理は、会計年度任用職員の活用により経費の適正化に努めている。災害見舞金は、当座に必要な費用を支給するものであり、適正な範囲である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	2年度	3年度	4年度	B：事業手法は適正な内容である。
	—	B	B	<判断理由> 中国残留邦人に対する助成制度は国の指導に準じて実施している。自立支援ホームは一時的に住まいに困窮する市民を救済するものであり、急な入居や施設維持のため管理人を配置している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	—	B	B	<判断理由> 自立支援ホーム家賃相当額には光熱水費が含まれており、同種近隣の住宅に対して低廉ではあるが、緊急に住宅が必要な期間に限って利用されており、適正である。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和4年度に実施した取組内容・効果	<ul style="list-style-type: none"> ・自立支援ホームの空調品及び給湯器の修繕を行った。 ・中国残留邦人地域生活支援事業への参加者に対して、必要な経費を支給した。 ・外国人高齢者等福祉手当について、広報等で周知を行った。 ・災害り災者へ見舞金の案内を行った。
令和5年度に実施する取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・自立支援ホームについて必要な修繕を定期的実施し、施設の長寿命化を図る ・中国残留邦人地域生活支援事業への参加者に対して、必要な活動経費等を支援し、地域で安心して生活できる基盤を整備する。 ・外国人高齢者等福祉手当について、広報等により制度の周知を行う。 ・り災した市民に対し、災害見舞金の案内を行う。

6. 令和6年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了
	<p><方向性の判断理由・取組方針></p> <ul style="list-style-type: none"> ・自立支援ホームは、必要な修繕を定期的実施し、施設の長寿命化を図りつつ、有効活用の検討を行う。 ・中国残留邦人地域生活支援事業は、国の指導に基づき、参加者へ必要な活動経費等を支援する。 ・外国人高齢者等福祉手当は、現在対象者がいないが、転入などにより新しい対象者がいないか広報等により制度の周知を行う。 ・消防からの連絡等を受け、り災した市民を訪問し、災害見舞金の案内を行う。

事務事業名	50166 社会福祉推進事業													
担当組織	健康福祉部					福祉保健センター					担当	保健政策・感染症対策担当		
組織コード	R5	17	25	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R5	01	03	01	01	07	01	記入日	令和 5年 6月15日
	R4	17	25	00		R4	01	03	01	01	07	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	03	共に生き、支え合い、安心して暮らせるまち						再掲施策				● 対象		
施策	10	地域福祉の推進										○ 対象外		
事業期間	平成29年度～													
根拠法令 通達等	民生委員法、児童福祉法、保護司法、更生保護法 戸田市民生委員・児童委員協議会補助金交付要綱 蕨・戸田地区保護司会補助金交付要綱					関連計画 施政方針		戸田市地域福祉計画						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象	戸田市民生委員・児童委員協議会、蕨・戸田地区保護司会													
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> 民生委員等の連携を強化することにより、地域の問題解決への支援を行う。 保護司が更生保護活動を円滑に行えるよう支援する。 													
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 地区民児協の指導と連絡調整・研修及び行事への参加・調整研究並びに情報の交換等。 保護司法第8条の2に規定する計画の策定、その他保護司の職務に関する連絡及び調整等。 													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3ㄗ・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力 (民生委員等)													
行財政改革の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和4年度 執行額(千円)	令和5年度 予算額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	民生委員・児童委員活動・保護司会活動支援	民生委員・児童委員活動・保護司会活動支援	民生委員・児童委員活動・保護司会活動支援	民生委員・児童委員活動・保護司会活動支援	民生委員・児童委員活動・保護司会活動支援	
	事業費	17,569	18,215	19,993	18,215	18,215	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	10,189	10,860	10,580	10,580	10,580
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	7,380	7,355	9,413	7,635	7,635
	人件費	9,693.6	7,179.7	7,179.7	7,179.7	7,179.7	
	投入人員	常勤職員	1.4人	1.1人	1.1人	1.1人	1.1人
		非常勤職員	0.2人	0.4人	0.4人	0.4人	0.4人
事業費+人件費		27,263	25,395	27,173	25,395	25,395	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	・民生委員協議会役員会・部会・研修会・全体会等開催回数	回	43	43	43	43	43
	事務事業活動②	・保護司会役員会・研修会・全体会等開催回数	回	34	39	—	—	—
	事務事業成果①	・民生委員協議会出席率	%	16	16	16	16	16
	事務事業成果②	・保護司会出席率	%	15	16	—	—	—
				92	92	92	92	92
				87	88	—	—	—
			79	79	79	79	79	
			80	63	—	—	—	
目標達成状況の分析 B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 民生委員・児童委員協議会において、新型コロナウイルスの影響により、開催ができない会議や研修会等があり開催回数の目標は達成できなかった。出席率については、書面開催で実施するも、通年では目標を達成できなかった。保護司会においては、感染症対策を取りつつ、会議や研修会等を可能な限り実施したため、開催回数を達成することができた。しかし、全体研修会等の周知が不十分だったため、保護司会出席率の目標を達成することができなかった。								

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	2年度	3年度	4年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 民生委員や保護司は地域に深く根差した活動を展開しており、地域住民に対する地域福祉意識の醸成と活動の促進に大きく貢献していると考えられる。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	2年度	3年度	4年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 各団体が事業の実施に必要とする適正な範囲内での支援を行っている。また、財政状況を考慮し、各団体の事業内容を詳細に検証していく。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	2年度	3年度	4年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。 <判断理由> 民生委員や保護司は法律的に規定された団体であり、国の行政機関にも関わっていることから、今後も市が積極的に関わりを持つ手法が効率的・効果的であると考えられる。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 受益者負担は発生していない。また、公平性も担保されている。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和4年度に実施した取組内容・効果	民生委員・児童委員協議会については、3年に1度の民生委員一斉改選を令和4年12月に実施した。総会、全員協議会については、感染対策を講じたうえで、集合形式で実施し、各委員の活動に資する情報を提供した。県外研修についても、日帰りで実施した。保護司会については、感染対策を取りつつ、総会、役員会、地域別定例研修、各種研修会などについては集合形式で実施し、県外研修は従来の開催方法を変更し実施し、保護司の能力向上と保護司同士の情報共有が図ることができた。
令和5年度に実施する取組内容	県外研修については、新型コロナ感染拡大以前と同様に、一泊で実施予定である。

6. 令和6年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> ・民生委員事務に関して、戸田市は人口が増加し続けているが慢性的に民生委員の欠員も生じており、民生委員の成り手不足が長年の懸案事項となっている。今後は、より多くの関係団体に働きかけることで、候補者の発掘に努めていく。 ・保護司事務に関しては、さいたま保護観察所の方針に従って、蕨・戸田地区及び戸田支部それぞれの業務を適正に実施していく。 ・両会の活動支援において、保健部門や社会福祉協議会との連携強化により、個別具体的な課題解消に向け事務を進めていく。

事務事業名	20807 西部福祉センター管理運営費													
担当組織	健康福祉部				福祉総務課				担当	西部福祉センター				
組織コード	R5	17	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R5	01	03	01	06	02	01	記入日	令和 5年 6月13日
	R4	17	01	00		R4	01	03	01	06	02	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ										実施計画候補				
基本目標・考え方	03	共に生き、支え合い、安心して暮らせるまち						再掲施策				● 対象		
施策	10	地域福祉の推進										○ 対象外		
事業期間	昭和47年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	戸田市立福祉センター条例						関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	■ 施策番号：4-1													
対象	市内在住、在勤・在学者													
事業目的	市民で構成される各種サークル等、自主活動の場を提供することにより、市民の交流や文化の向上を図る。また、「いこいの室」や「多世代交流スペース」等の運営により、高齢者の社会参加支援や交流、幅広い世代の交流を図り、地域の活性化及び地域福祉の推進に寄与する。													
事業内容	高齢者や多世代向けの交流事業を実施し、「いこいの室」等の維持管理を行う。また、会議室等の各種サークル等への貸し出しを行う。施設設備や備品の経年劣化による不具合、故障が生じた時は、利用者の安全を確保しつつ、修繕や更新を適宜実施する。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和4年度 執行額(千円)	令和5年度 予算額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	西部福祉センター管理運営	西部福祉センター管理運営	西部福祉センター管理運営	西部福祉センター管理運営	西部福祉センター管理運営	
	事業費	37,201	45,989	47,301	45,989	45,989	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	957	808	808	808	808
	一般財源	36,244	45,181	46,493	45,181	45,181	
	人件費	12,186.24	10,639.01	10,639.01	10,639.01	10,639.01	
	投入 人員	常勤職員	1.76人	1.63人	1.63人	1.63人	1.63人
		非常勤職員	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人
事業費+人件費		49,387	56,628	57,940	56,628	56,628	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績	
目標達成状況	事務事業活動①	多世代交流促進事業の実施日数	多世代交流イベント等の実施延べ日数	日	314	315	316	317	318
	事務事業成果①	多世代交流促進事業の参加人数	多世代交流イベント等の延べ参加人数	人	2,317	2,328	2,339	2,350	2,361
	事務事業成果②	利用者総数	福祉センター施設の利用者総数	人	22,800	22,800	22,800	22,800	22,800
	総合戦略KPI①	多世代交流促進事業の参加人数	多世代交流イベント等の延べ参加人数	人	2,317	2,328	2,339	2,350	2,361
					2,119	1,922	—	—	—
目標達成状況の分析	B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> ・新型コロナウイルス感染予防の措置を講じ施設運営や事業運営を行ったところ、多世代交流推進事業の実施日数は目標を上回ったが、利用者の総数、多世代交流事業の参加人数は目標を下回る結果となった。								

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	2年度	3年度	4年度	B：施策の目標達成に貢献している。 <判断理由> 地域の高齢者、子育て世代、学生などの幅広い年齢層への利用を促すことで市民交流の場となっている。また地域コミュニティの拠点として、多世代交流事業を実施した
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	2年度	3年度	4年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 適正に開館運営するため、施設設備の保守点検を定期的に行い、修繕も計画的に行うことで、不必要な支出も無く、必要最小限の経費となるよう努めている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	2年度	3年度	4年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 幅広い年齢層に対して福祉センター利用の機会を促し、講座や貸室利用など各用途に応じて福祉センターを利用することで地域福祉を推進している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。 <判断理由> 平成30年の施設使用料減免廃止、令和元年10月の消費税増税に伴う使用料の値上げ、さらに令和3年度には使用料の定期見直しを実施し、受益者負担の公平性と適正化を図っている。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和4年度に実施した取組内容・効果	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染予防対策として、貸室利用後の机椅子の消毒や感染予防対策の啓発を掲示し、多世代交流事業の内容についても感染に留意して事業を行い、適切に開館や事業運営を行うことができた。 ・建物内の修繕及び交換等は、経年劣化による故障箇所の修繕を行うとともに、非常用照明修繕や、正門出入口のL型側溝修繕、ベビーキープ設置により、安全で利用しやすい施設づくりを行った。
令和5年度に実施する取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスの位置づけが変更となったことから、新たな市の方針に基づき適正に開館運営しながら浴室を再開し、市民が安心して利用できる施設運営を行う。 ・建物内の修繕及び交換等は、施設設備の定期点検に基づく修繕を速やかに行うと共に、経年劣化による故障箇所を適宜修繕していく。

6. 令和6年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> ・福祉センターは老朽化が進んでいるが、適正に開館運営し、より多くの利用者が安全で快適に使用できるよう施設設備の点検を行い、計画的に修繕を行っていく。 ・今後の施設の方向性や機能のあり方については、利用層を拡大すべく、市民及び時代のニーズを把握しながら、関係部局と協力して検討していく。

事務事業名	20794 東部福祉センター管理運営費													
担当組織	健康福祉部				福祉総務課				担当	東部福祉センター				
組織コード	R5	17	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R5	01	03	01	06	03	01	記入日	令和 5年 6月10日
	R4	17	01	00		R4	01	03	01	06	03	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	03	共に生き、支え合い、安心して暮らせるまち						再掲施策				● 対象		
施策	10	地域福祉の推進										○ 対象外		
事業期間	昭和49年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	戸田市立福祉センター条例						関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input checked="" type="checkbox"/> 施策番号：4-1													
対象	市内在住、在勤・在学者													
事業目的	市民で構成される各種サークル等、自主活動の場を提供することにより、市民の交流や文化の向上を図る。また、「いこいの室」や「多世代交流スペース」等の運営により、高齢者の社会参加支援や交流、幅広い世代の交流を図り、地域の活性化及び地域福祉の推進に寄与する。													
事業内容	高齢者や多世代向けの交流事業を実施し、「いこいの室」等の維持管理を行う。また、会議室等を各種サークル等に貸し出しを行う。施設設備や備品の経年劣化による不具合、故障が生じた時は、利用者の安全に配慮し、修繕や更新を適時実施する。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和4年度 執行額(千円)	令和5年度 予算額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	東部福祉センター管理運営	東部福祉センター管理運営	東部福祉センター管理運営	東部福祉センター管理運営	東部福祉センター管理運営	
	事業費	43,236	52,265	52,701	47,723	47,723	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	4,841	4,513	3,190	3,190	3,190
		一般財源	38,395	47,752	49,511	44,533	44,533
	人件費	11,355.36	10,704.28	10,704.28	10,704.28	10,704.28	
	投入人員	常勤職員	1.64人	1.64人	1.64人	1.64人	1.64人
		非常勤職員	0.61人	0.61人	0.61人	0.61人	0.61人
事業費+人件費		54,591	62,969	63,405	58,427	58,427	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績	
目標達成状況	事務事業活動①	多世代交流促進事業の実施日数	多世代交流イベント等の実施延べ日数	日	313	314	315	316	317
	事務事業成果①	多世代交流促進事業の参加人数	多世代交流イベント等の延べ参加人数	人	9,069	9,114	9,159	9,204	9,250
	事務事業成果②	利用者総数	福祉センター施設の利用者総数	人	100,600	100,600	100,600	100,600	100,600
	総合戦略KPI①	多世代交流促進事業の参加人数	多世代交流イベント等の延べ参加人数	人	9,069	9,114	9,159	9,204	9,250
目標達成状況の分析	<p>C：全ての目標が達成できなかった。</p> <p><判断理由></p> <p>・令和4年度の東部福祉センターでは、新型コロナウイルスのワクチン接種会場による12月から1月まで貸室及び多世代交流事業の休止、また、新型コロナウイルス感染症拡大の波がたびたび生じるなど、新型コロナウイルスに係る要因があり、以前ほどの利用者数には届かず、実施日数や利用者数など当初想定していた目標を下回る結果となった。</p>								

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	2年度	3年度	4年度	B：施策の目標達成に貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	2年度	3年度	4年度	B：経費は適正な範囲である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	2年度	3年度	4年度	B：事業手法は適正な内容である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	A	A	B	<p><判断理由></p> <p>平成30年の施設使用料減免廃止、令和元年10月の消費税増税に伴う利用料の値上げ、令和3年度に利用料の定期見直しを行い、受益者負担の適正化を図っている。</p>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和4年度に実施した取組内容・効果	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年に引き続き、令和元年度と2年度に新型コロナウイルスの影響で中止していた将棋講座を開催することができ、幅広い年齢層からの参加があり多世代交流が図れた。 新型コロナウイルス感染症予防対策として、チラシ掲示、並びに貸室利用後の机及び椅子等備品の消毒作業を適宜行った。その結果、福祉センター内で新型コロナウイルス感染事例の発生はなく適正に開館運営ができた。
令和5年度に実施する取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度に引き続き、幅広い世代が参加できそうな講座を実施し多世代交流を図っていく。 新型コロナウイルス感染症が感染法上の分類変更を受け、今後、同症への対策の緩和が進んでいく中で、適正に開館運営できるよう、適度な新型コロナウイルス感染に対する予防対策を行っていく。 日頃から安全に福祉センターを利用できるよう、施設設備等の定期点検、計画的な修繕を行っていく。

6. 令和6年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了
	<p><方向性の判断理由・取組方針></p> <ul style="list-style-type: none"> 福祉センターは老朽化が進んでいるが、適正に開館運営し、より多くの利用者が安全で快適に使用できるよう施設設備の点検を行い、計画的に修繕を行っていく。 今後の施設の方向性や機能のあり方については、利用層を拡大すべく、市民及び時代のニーズを把握しながら、関係部局と協力して検討していく。

事務事業名	20787 新曽福祉センター管理運営費																
担当組織	健康福祉部					福祉総務課					担当	新曽福祉センター					
組織コード	R5	17	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R5	01	03	01	06	R4	01	03	01	06	記入日	令和 5年 6月15日
	R4	17	01	00		R4	01	03	01	06	R4	01	03	01	06		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補		
基本目標・考え方	03	共に生き、支え合い、安心して暮らせるまち								再掲施策				● 対象	
施策	10	地域福祉の推進												○ 対象外	
事業期間	昭和52年度～令和12年度														
根拠法令 通達等	戸田市立福祉センター条例					戸田市立勤労福祉センター条例					関連計画 施政方針				
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの														
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：														
総合戦略	■ 施策番号：4-1														
対象	市内在住、在勤・在学者														
事業目的	市民で構成される各種サークル等、自主活動の場を提供することにより、市民の交流や文化の向上を図る。また、「いこいの室」や「多世代交流スペース」等の運営により、高齢者の社会参加支援や交流、幅広い世代の交流を図り、地域の活性化及び地域福祉の推進に寄与する。														
事業内容	高齢者や多世代向けの交流事業を実施し、「いこいの室」等の維持管理を行う。また、会議室等を各種サークル等に貸し出しを行う。施設設備や備品の経年劣化による不具合、故障が生じた時は、利用者の安全に配慮し、修繕や交換を適時実施する。														
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()														
行財政改革 の取り組み															

2. 事業費 <DO>

		令和4年度 執行額(千円)	令和5年度 予算額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	新曽福祉センター管理運営 (消防設備等修繕)	新曽福祉センター管理運営 (蓄電池交換修繕)	新曽福祉センター管理運営	新曽福祉センター管理運営	新曽福祉センター管理運営	
	事業費	57,799	56,803	57,480	50,932	50,932	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	4,062	3,125	2,800	2,800	2,800
		一般財源	53,737	53,678	54,680	48,132	48,132
	人件費	13,848	13,054	13,054	13,054	13,054	
	投入 人員	常勤職員	2人	2人	2人	2人	2人
		非常勤職員	0.4人	0.4人	0.4人	0.4人	0.4人
事業費+人件費		71,647	69,857	70,534	63,986	63,986	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績	
目標達成状況	事務事業活動①	多世代交流促進事業の実施日数	多世代交流イベント等の実施延べ日数	日	541	543	545	547	549
	事務事業成果①	多世代交流促進事業の参加人数	多世代交流イベント等の延べ参加人数	人	4,824	4,848	4,872	4,896	4,920
	事務事業成果②	利用者総数	福祉センター施設の利用者総数	人	58,900	58,900	58,900	58,900	58,900
	総合戦略KPI①	多世代交流促進事業の参加人数	多世代交流イベント等の延べ参加人数	人	4,824	4,848	4,872	4,896	4,920
					2,544	3,662	—	—	—
目標達成状況の分析	B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> ・新型コロナウイルス感染予防の措置を講じ施設運営を行ったところ、多世代交流促進事業の実施日数は目標を上回ったが、利用者総数、多世代交流促進事業の参加人数は目標を下回る結果となった。								

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	2年度	3年度	4年度	B：施策の目標達成に貢献している。 <判断理由> 高齢者、子育て世代、学生、乳幼児などの幅広い年齢層の利用があり市民交流の場となっている。また地域コミュニティの拠点として、多世代交流事業を実施した。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	2年度	3年度	4年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 適正な施設運営に必要な各設備の保守点検を実施し、計画的に修繕を行うことで、不必要な支出も無く最小限の経費となっている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	2年度	3年度	4年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 幅広い年齢層に対して福祉センター利用の機会を促し、貸室利用や講座などの各用途に応じて福祉センターを利用することで地域福祉を推進している。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。 <判断理由> 平成30年の施設使用料減免廃止、令和元年10月の消費税増税に伴う使用料の値上げ、さらに令和3年度には使用料の定期見直しを実施し、受益者負担の公平性と適正化を図っている。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和4年度に実施した取組内容・効果	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症予防対策として、チラシ掲示、並びに貸室利用後の机及び椅子等備品の消毒作業を適宜行った。その結果、福祉センター内で新型コロナウイルス感染事例の発生はなく適正に開館運営ができ、令和4年度を上回る利用者数となった。 ・老朽化した設備等の一部について修繕を実施した。
令和5年度に実施する取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度に引き続き、幅広い世代が参加できそうな講座を実施し多世代交流を図っていく。 ・新型コロナウイルス感染症の感染法上における分類変更を受け、同症への対策の緩和が進んでいく中で、より多くの利用者が利用できるよう、適切な感染予防対策を行っていく。 ・日頃から安全に福祉センターを利用できるように、計画的に施設設備の点検及び修繕を行っていく。

6. 令和6年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> ・福祉センターは老朽化が進んでいるが、より多くの利用者が安全で快適に使用できるよう施設の各点検及び修繕を行い、適正な開館運営を行っていく。 ・今後の施設の方向性や機能のあり方については、利用層を拡大すべく、市民及び時代のニーズを把握しながら、関係部局と協力して検討していく。

事務事業名	44327 上戸田地域交流センター管理運営事業													
担当組織	健康福祉部				福祉総務課				担当		福祉総務担当			
組織コード	R5	17	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R5	01	03	01	08	01	01	記入日	令和 5年 6月14日
	R4	17	01	00		R4	01	03	01	08	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	03	共に生き、支え合い、安心して暮らせるまち						再掲施策				● 対象		
施策	10	地域福祉の推進										○ 対象外		
事業期間	平成27年度～令和12年度													
根拠法令 通達等							関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	■ 施策番号：4-1													
対象	市民（市内在住、在勤、在学者）、市外													
事業目的	・誰もが利用しやすい地域の交流拠点として上戸田地域交流センターを運営するとともに、交流やコミュニティ活動の場、隔地駐車場として上戸田地域交流広場を運営する。													
事業内容	・上戸田地域交流センター・上戸田地域交流広場とも指定管理者による運営。 ・指定管理期間は令和2年4月1日から令和7年3月31日													
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 ■ 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 ■ 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和4年度 執行額(千円)	令和5年度 予算額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	上戸田地域交流センター及び上戸田地域交流広場の管	上戸田地域交流センター及び上戸田地域交流広場の管	上戸田地域交流センター及び上戸田地域交流広場の管	上戸田地域交流センター及び上戸田地域交流広場の管	上戸田地域交流センター及び上戸田地域交流広場の管	
	事業費	100,039	107,146	108,784	107,146	107,146	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	101	105	105	105	105
	一般財源	99,938	107,041	108,679	107,041	107,041	
	人件費	3,877.44	3,132.96	3,132.96	3,132.96	3,132.96	
	投入 人員	常勤職員	0.56人	0.48人	0.48人	0.48人	0.48人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		103,916	110,279	111,917	110,279	110,279	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	地域交流イベント実施回数	回	545	545	545	545	545
	事務事業成果①	地域交流イベント参加人数	人	299	480	—	—	—
	事務事業成果②	利用者総数	人	23,800	23,800	23,800	23,800	23,800
	総合戦略KPI①	利用者総数	人	12,555	21,795	—	—	—
		上戸田地域交流センターの利用者総数	人	252,000	253,000	254,000	258,000	259,000
		地域交流イベント参加人数	人	142,152	190,645	—	—	—
目標達成状況の分析	C：全ての目標が達成できなかった。 <判断理由> ・新型コロナウイルス感染予防のため、貸室及びフリースペースの利用制限や講座を中止にする等状況に応じて施設運営を行ったことから、施設利用者数の減少に繋がり目標を達成できなかった。							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	2年度	3年度	4年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由> 地域の交流拠点として、多様なニーズに対応する様々な交流・市民活動のきっかけを作り、市民交流の活性化を図っている。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	2年度	3年度	4年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 指定管理者による運営により、経費削減と貸室収入の確保を図っている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	2年度	3年度	4年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 指定管理者により、柔軟かつ効率的な施設運営を行っている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。 <判断理由> 施設利用料金は、令和元年10月の消費税増税に伴う使用料の値上げ、令和3年度に使用料の見直しを実施し、受益者負担の公平性と適正化を図っている。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和4年度に実施した取組内容・効果	・新型コロナウイルス感染拡大の影響で大幅な利用者数の減少となったため、利用促進に向けてSNSを用いた施設についての情報発信や広報活動を強化した。
令和5年度に実施する取組内容	・日頃から地域活動を行っている人に加え、それらに参加する機会の少ない人も含め、多くの世代の地域住民が参加する場と機会を提供し、地域活動、地域交流の拠点として、利用者相互の交流を促進し、地域の活性化に寄与するための施設運営を行う。

6. 令和6年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> ・上戸田地域交流センターが市民に認知されるようになり、新型コロナウイルス感染予防のため利用を制限されながらも市民活動に活用され、小学生から高齢者まで幅広い年齢層に利用されており、地域交流の拠点機能を担っている。 ・地域活動を発展させるために、利用者間や団体間の交流を促進する支援を行う。また、地域活動の担い手を育成し、地域福祉の推進体制づくりに努めていく。 ・SNSについては、フォロワー数の増加を図るような工夫が必要と考える。

事務事業名	21168 災害救助費													
担当組織	健康福祉部				福祉総務課				担当		福祉総務担当			
組織コード	R5	17	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R5	01	03	04	01	01	01	記入日	令和 5年 6月17日
	R4	17	01	00		R4	01	03	04	01	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	03	共に生き、支え合い、安心して暮らせるまち						再掲施策				● 対象		
施策	10	地域福祉の推進										○ 対象外		
事業期間	平成17年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	災害救助法						関連計画 施政方針							
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象	市内災害被災者													
事業目的	自然災害による被災者に対して、災害救助法による全般的な応急救助のほか、その個人的被害に対し、救済援護の措置を講ずることで、住民の福祉及び生活の安定に資することを目的とする。 ※予算編成用シート（評価除外事業）													
事業内容	自然災害により死亡した住民の遺族に対し、災害弔慰金の支給を行う。また、災害により負傷又は疾病にかかり、精神又は身体に障害が生じた住民に対し、災害障害見舞金の支給を行う。 ※予算編成用シート（評価除外事業）													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和4年度 執行額(千円)	令和5年度 予算額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	自然災害により死亡した住民の遺族への災害弔慰金等					
	事業費	0	4	4	4	4	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	2	2	2	2
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	0	2	2	2	2
	人件費	69.24	65.27	65.27	65.27	65.27	
	投入 人員	常勤職員	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		69	69	69	69	69	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析	—：未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和4年度に実施した取組内容・効果	
令和5年度に実施する取組内容	

6. 令和6年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	7055 災害援護資金貸付金													
担当組織	健康福祉部					福祉総務課					担当	福祉総務担当		
組織コード	R5	17	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R5	01	13	02	01	01	01	記入日	令和 5年 6月14日
	R4	17	01	00		R4	01	13	02	01	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	03	共に生き、支え合い、安心して暮らせるまち						再掲施策				● 対象		
施策	10	地域福祉の推進										○ 対象外		
事業期間	平成14年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	災害弔慰金の支給等に関する法律 戸田市災害弔慰金の支給等に関する条例					関連計画 施政方針								
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象	・自然災害により、世帯主が負傷を負い又は、住居、家財等に相当程度の被害を受けた世帯													
事業目的	自然災害による被災者に対して、災害救助法による全般的な応急救助のほか、その個人的被害に対し、救済援護の措置を講ずることで、住民の福祉及び生活の安定に資することを目的とする。 ※予算編成用シート（評価除外事業）													
事業内容	自然災害により、世帯主が負傷を負い、又は住居、家財等に相当程度の被害を受けた世帯について、所得が一定未満の場合、生活の立て直しに資するため、災害援護資金の貸付を行う。 ※予算編成用シート（評価除外事業）													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和4年度 執行額(千円)	令和5年度 予算額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	自然災害により被害を受けた世帯への災害援護資金貸付					
	事業費	0	1	1	1	1	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	1	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	0	0	1	1	1
	人件費		69.24	65.27	65.27	65.27	65.27
	投入人員	常勤職員	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		69	66	66	66	66	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析	—：未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	—：未設定 <判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和4年度に実施した取組内容・効果	
令和5年度に実施する取組内容	

6. 令和6年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>

事務事業名	7349 交通災害共済事業													
担当組織	市民生活部 暮らし安心課										担当	相談担当		
組織コード	R5	13	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R5	07	01	01	01	01	01	記入日	令和 5年 6月16日
	R4	13	06	00		R4	07	01	01	01	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	03	共に生き、支え合い、安心して暮らせるまち								再掲施策				● 対象
施策	10	地域福祉の推進												○ 対象外
事業期間	昭和50年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	戸田市交通災害共済条例・戸田市交通災害共済条例 施行規則						関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象	戸田市に居住し、かつ、住民基本台帳に記載されている者。													
事業目的	交通事故により災害を受けた者、またはその遺族を救済するための共済制度を設け、もって市民の福祉の向上を図る。													
事業内容	加入しようとする者が掛金を添えて申し込み、加入者が交通事故により災害を受けたときは、死亡または傷害の程度に応じ、共済見舞金を支給する。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和4年度 執行額(千円)	令和5年度 予算額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	交通事故で災害を受けたとき共済見舞金を支給する					
	事業費	5,505	4,997	4,087	4,997	4,997	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	4,997	4,997	4,997	4,997
		一般財源	5,505	0	-910	0	0
	人件費	1,731	1,631.75	1,631.75	1,631.75	1,631.75	
	投入 人員	常勤職員	0.25人	0.25人	0.25人	0.25人	0.25人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		7,236	6,629	5,719	6,629	6,629	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	加入促進対策回数	加入の促進、啓発活動の回数	回	6	6	6	6
	事務事業成果①	交通災害共済の加入者数	年間加入者数	人	7,800	7,800	6,500	6,000
					7,574	6,652	—	—
							—	—
							—	—
							—	—
目標達成状況の分析	B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 広報や町会単位での加入取りまとめ等、加入促進対策回数は目標を達成したが、加入者数については、目標を達成できなかった。近年の民間保険及び他の共済制度の普及や、自転車賠償責任保険への加入が浸透してきたことなどによる需要の低下が考えられる。							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	2年度	3年度	4年度	B：施策の目標達成に貢献している。 <判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	2年度	3年度	4年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	2年度	3年度	4年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和4年度に実施した取組内容・効果	広報やコミュニティバスに加入案内ポスターの掲示や新年度前の加入受付を行うことにより加入促進につながった。
令和5年度に実施する取組内容	加入促進対策を継続するとともに、引き続き申請書類などの手続をスムーズに行っていく。

6. 令和6年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 加入者数は減少しているが、新年度前の予約期間中における各町会での加入受付取りまとめや、市内金融機関等での加入受付に加え、歩行中の事故が対象になる点など、制度内容も含めた周知を、広報やホームページにおいて継続して実施する。なお、今後の事業の方向性、運営方法については、加入者数の推移を注視しつつ、事業そのものの要否を含めて検討していく。

事務事業名	7362 火災共済事業													
担当組織	市民生活部 ぐらし安心課										担当	相談担当		
組織コード	R5	13	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R5	10	01	01	01	01	01	記入日	令和 5年 6月16日
	R4	13	06	00		R4	10	01	01	01				

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	03	共に生き、支え合い、安心して暮らせるまち						再掲施策				● 対象 ○ 対象外		
施策	10	地域福祉の推進												
事業期間	昭和62年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	戸田市火災共済条例・戸田市火災共済条例施行規則						関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象	戸田市に居住し、かつ、住民基本台帳に世帯主として記録されている者。													
事業目的	火災により被害を受けた者に応急の資金を給付するため、相互扶助の精神に基づく共済制度を設け、もって、市民生活の安定と福祉の増進に寄与することを目的とする。													
事業内容	加入しようとする者が掛金を添えて申し込み、火災により被害を受けたときは、その被害の程度に応じ、共済見舞金を支給する。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和4年度 執行額(千円)	令和5年度 予算額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	火災の被害を受けた時、共済見舞金を支給	火災の被害を受けた時、共済見舞金を支給	火災の被害を受けた時、共済見舞金を支給	火災の被害を受けた時、共済見舞金を支給	火災の被害を受けた時、共済見舞金を支給	
	事業費	1,328	2,657	2,640	2,657	2,657	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	2,657	2,657	2,657	2,657
		一般財源	1,328	0	-17	0	0
	人件費	1,731	1,631.75	1,631.75	1,631.75	1,631.75	
	投入 人員	常勤職員	0.25人	0.25人	0.25人	0.25人	0.25人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		3,059	4,289	4,272	4,289	4,289	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	加入促進対策回数	回	6	6	6	6	6
	事務事業成果①	火災共済の加入世帯数	世帯	6	6	—	—	—
				2,600	2,600	2,300	2,200	2,200
				2,617	2,365	—	—	—
						—	—	—
目標達成状況の分析	B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 広報への掲載や、町会単位での加入者の取りまとめ等、加入促進対策回数は目標を達成したが、加入者数については、目標を達成できなかった。近年の民間の火災保険の普及や地震等による火災は対象外であることなどから、需要の低下傾向が見られる。							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	2年度	3年度	4年度	B：施策の目標達成に貢献している。 <判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	2年度	3年度	4年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	2年度	3年度	4年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和4年度に実施した取組内容・効果	広報や市内コミュニティバスに加入案内ポスターの掲示や新年度前の加入受付を行った。
令和5年度に実施する取組内容	加入促進対策を継続するとともに、引き続き従来とおりの庁内連携を維持し、罹災者の把握から申請書類などの手続までスムーズな対応を行っていく。

6. 令和6年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和6年度で終了 <input type="radio"/> 令和5年度で終了 <input type="radio"/> 令和4年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 加入者世帯数が減少しているが、市内金融機関等での加入受付に加え、ホームページやソーシャルメディアなどによる周知を継続して実施する。なお、今後の事業の方向性、運営方法については、加入者数の推移を注視しつつ、事業そのものの可否を含めて検討していく。